

平成26年10月1日

風評被害に関する消費者意識の実態調査（第4回）

について

～食品中の放射性物質等に関する意識調査（第4回）結果～

消費者庁では、庁内に「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」を設置し、消費者の理解増進を図る風評被害対策に取り組んでいます。

今般、この取組の一環として、平成25年2月（第1回）、8月（第2回）、平成26年2月（第3回）引き続き、8月に食品中の放射性物質に関する消費者の意識調査を行い、その結果を取りまとめましたのでお知らせします。

調査結果は、継続して行っている全国各地でのリスクコミュニケーションを始め、各種の施策等に活用していく予定です。

本件に関する問合せ先
消費者庁消費者安全課
石川、大浦、小谷
TEL：03(3507)9280
FAX：03(3507)9290
URL：<http://www.caa.go.jp>
Mail：g.anzenshoku@caa.go.jp

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第4回)取りまとめ

- 食品中の放射性物質等に関する意識調査結果 -

平成 26 年 10 月 1 日

消費者理解増進チーム

I. 消費者庁に設置した「食品と放射能に関する消費者理解増進チーム」が、平成 25 年 2 月(第1回)、8 月(第2回)、平成 26 年 2 月(第3回)に引き続き、第4回目となる「食品と放射能に関する消費者意識の実態調査」を 8 月に行いました(別添参照)。

II. 調査は、平成 26 年 8 月 25 日(月)～31 日(日)に、被災地域(岩手県、宮城県、福島県、茨城県)と被災地産品の主要仕向先の消費地である東京などの都市圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)の消費者を対象として、インターネットにより行い、これまで実施してきた全 3 回と同様に 5,000 人余りから回答を得ました。

III. 調査結果の概要は次のとおりです。

(※パーセンテージは N=全体(5,176 人)に対する割合)

1 放射線等の基礎的な知識や人体影響についての理解

(1) 放射線の種類や単位のような基礎的な知識に関して、ほとんどの選択肢で横ばいでした。人体影響について知っているとは回答した人はいくつかの設問で増加し、「知っているものは特になし」と回答した人が減少しました(前回(平成 26 年 2 月)からの変化。以下同じ。)

・Q10 一度に大量の放射線を受けた場合、数週間以内に障害が起きることを知っている : 32.0→33.1→31.4→37.5%

※(平成 25 年 2 月→同年 8 月→平成 26 年 2 月→同年 8 月(今回)の順。以下同じ。)

・Q10 少量でも長期的に一定量の放射線を受けることで、将来的にがん等の確率が高まることを知っている : 51.4→50.8→45.0→52.1%

(2) 低線量の放射線によるリスクの受け止め方に関しては、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人がやや減少し、「小さなリスクでも受け入れられない」と回答した人が増加しました。ただし、半数以上の人は一定のリスクを受け入れられると回答しました。

・Q20 小さなリスクでも受け入れられない : 16.6→18.9→16.4→21.0%

・Q20 一定のリスクを受け入れられる : 58.6→53.8→54.5→53.5%

- ・Q20 十分な情報がないため、リスクを考えられない : 22.8→25.5→27.7→23.7%

2 食品の購入に際して

(1) 食品の産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人の合計がやや増加しました。また、食品中の放射性物質を気にする人もやや増加しました。ただし、産地を気にする理由で最も多いのは「品質(味)」でした。

- ・Q16 産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」 : 68.2→68.2→65.7→70.0%

- ・Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)放射性物質の含まれていない食品を買いたい : (※全体に対して)27.9→24.2→21.0→24.7%

- ・Q17 (Q16 で産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した人で)品質(味)が異なるから : (※全体に対して)27.4→31.0→29.5→31.5%

(2) さらに、食品中の放射性物質を気にする人のうち、福島県産品の購入をためらう人がやや増加しました。

- ・Q19 (Q17 で「放射性物質の含まれていない食品を買いたい」人と回答した人で)福島県産品の購入をためらう : (※全体に対して)19.4→17.9→15.3→19.6%

3 食品中の放射性物質の基準値に関する理解

基準値内でも放射性物質の含有量が低いものを希望する人は増加しました。

一方で、基準値の数値や小児に配慮していること等を理解している人は微減しました。

- ・Q12 基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい : 50.9→46.4→42.7→47.3%

- ・Q12 基準値は一般食品 100Bq/kg、水 10Bq/kg、牛乳・乳児用食品 50Bq/kg で小児に配慮していることを知っている : 20.9→16.8→14.8→12.4%

4 出荷制限及び食品中の放射性物質検査に関する情報

出荷制限に関してテレビなどマスメディアから情報を得ている人が増加しました。

基準値不合格の食品が流通しないことを知っている人が増加し、再び5割を超えました。

- ・Q11 出荷制限に関し、テレビやラジオから情報を得ている : 47.6→39.3→36.9→49.3%

- ・Q13 基準値超えの食品は出荷制限の措置により流通しないことを知っている : 58.8→52.8→48.7→54.1%

IV. 調査結果の総括と消費者庁等の取組

これまでの3回の調査と同様に、今回の調査結果からも、消費者から食品と放射能に関して一定程度の理解が得られていることが明らかとなりました。また、いくつかの設問においては、これまでの傾向とは異なる値が示されたものがありました。

この要因について、調査結果から明確に読み取ることは困難ですが、例えば、前回調査(平成26年2月)以降、放射線とその健康影響に関する報道等が多く見られたことが、消費者意識に影響している可能性があります(Q11にて、出荷制限に関し、「テレビやラジオ」、「新聞や雑誌」で情報を得ている人が増加し、「情報は特に得ていない」人が減少している)。

政府においては、平成26年6月に取りまとめた「風評対策強化指針」等に基づき、対策を強化しています。消費者庁においても、引き続き関係省庁との連携の下、食品中の放射性物質に関する正確な情報提供に積極的に取り組むとともに、来年2月を目途に、第5回調査を実施する予定です。

(以上)

風評被害に関する消費者意識の実態調査(第4回)

平成 26 年 10 月 1 日

消費者理解増進チーム

1. 調査概要

(1) 調査目的

東京電力福島第一原子力発電所の事故は、これまでに類を見ない大規模なものであり、多くの国民に不安を与えている。科学的知見に基づき食品中の放射性物質に関する基準値が設定され、合理的な検査体制の下、食品の安全が確保されているにもかかわらず、被災県産の農作物を中心に買い控える等の消費行動が見られる状況である。

そこで、福島県を含めた被災県の農林水産物等について、消費者が買い控え行動をとっている場合の理由等を調査し、今後のリスクコミュニケーションでの説明内容を始めとする各般の風評被害対策及び消費者理解の増進に関する取組みに役立てることを目的に、4回目の調査を行った。

(2) 調査期間・対象・調査方法・対象地域

- ① 実施期間: (第4回) 平成26年8月25日(月)～31日(日)
(第3回) 平成26年2月14日(金)～19日(水)
(第2回) 平成25年8月24日(土)～28日(水)
(第1回) 平成25年2月14日(木)～15日(金)
- ② 調査対象: 20～60代の男女、インターネットモニター(有効回答数5,176人)
- ③ 調査方法: インターネット調査
- ④ 対象地域: 被災県及び被災県産農林水産物の主要仕向先県等
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、兵庫県)

2. 回答者の属性(Q2～8)

第1回～第3回の調査とは異なる母集団である。

① 性別(N=5,176) (Q2)

男性50.4% 女性49.6% (第1回～第3回と同じ。)

② 年齢(N=5,176) (Q3):20～60代の男女

男性					女性				
20代	30代	40代	50代	60代	20代	30代	40代	50代	60代
8.3%	10.9%	11.3%	9.3%	10.5%	8.2%	10.8%	10.8%	9.0%	10.9%

(第1回～第3回と同じ。)

③ 居住地(N=5,176) (Q4)

岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	愛知県	大阪府	兵庫県
1.9%	3.5%	2.8%	4.4%	11.0%	9.5%	20.9%	13.8%	11.0%	13.1%	8.1%

(第1回～第3回と同じ。)

④ 同居家族について(回答はいくつでも) (N=5,176) (Q8)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)
乳幼児がいる	12.1%	8.9%	8.2%	12.0%
小学生がいる	10.2%	9.1%	9.6%	9.0%
中学生がいる	5.9%	5.4%	5.2%	5.6%
高校生又は高校生相当の年齢の方がいる	7.0%	6.3%	6.3%	7.1%
65歳以上の方がいる	20.6%	23.0%	24.5%	25.3%
上記に当てはまる同居者はいない	54.8%	56.0%	54.8%	51.1%

⑤ 職業について(N=5,176) (Q5)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)
会社員(管理職以外の正社員)	23.4%	23.8%	24.0%	24.1%
会社員(管理職)	6.4%	5.8%	5.9%	5.4%
会社役員、経営者	2.5%	1.7%	2.0%	1.4%
派遣、契約社員	5.3%	7.0%	6.4%	6.1%
公務員、非営利団体職員	2.8%	2.9%	3.0%	3.3%
教職員、講師	1.8%	1.4%	1.3%	1.3%
医療専門職(医師、看護師、療法士など)	2.1%	2.0%	1.9%	1.6%
その他専門職(弁護士、会計士、税理士など)	0.9%	0.7%	0.7%	0.6%
農林業	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%
漁業		0.0%	0.0%	0.0%
自営業(農林漁業以外)	5.4%	6.0%	6.3%	4.7%
SOHO	0.8%	1.1%	1.0%	0.8%
パート、アルバイト、フリーター	13.5%	13.5%	13.1%	13.7%
内職	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%
専業主婦/主夫	19.7%	16.7%	17.0%	19.6%
大学生、大学院生、専門学校生、短大生、予備校生	4.5%	2.4%	2.2%	3.7%
高校生	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無職、定年退職	8.9%	12.6%	13.0%	11.5%
その他の職業	1.6%	1.9%	1.9%	1.7%

※ Q1は消費者庁の消費行動・意識の実態調査であることの確認である。

Q6は回答者の婚姻の有無、Q7は同居人数である(結果省略)。

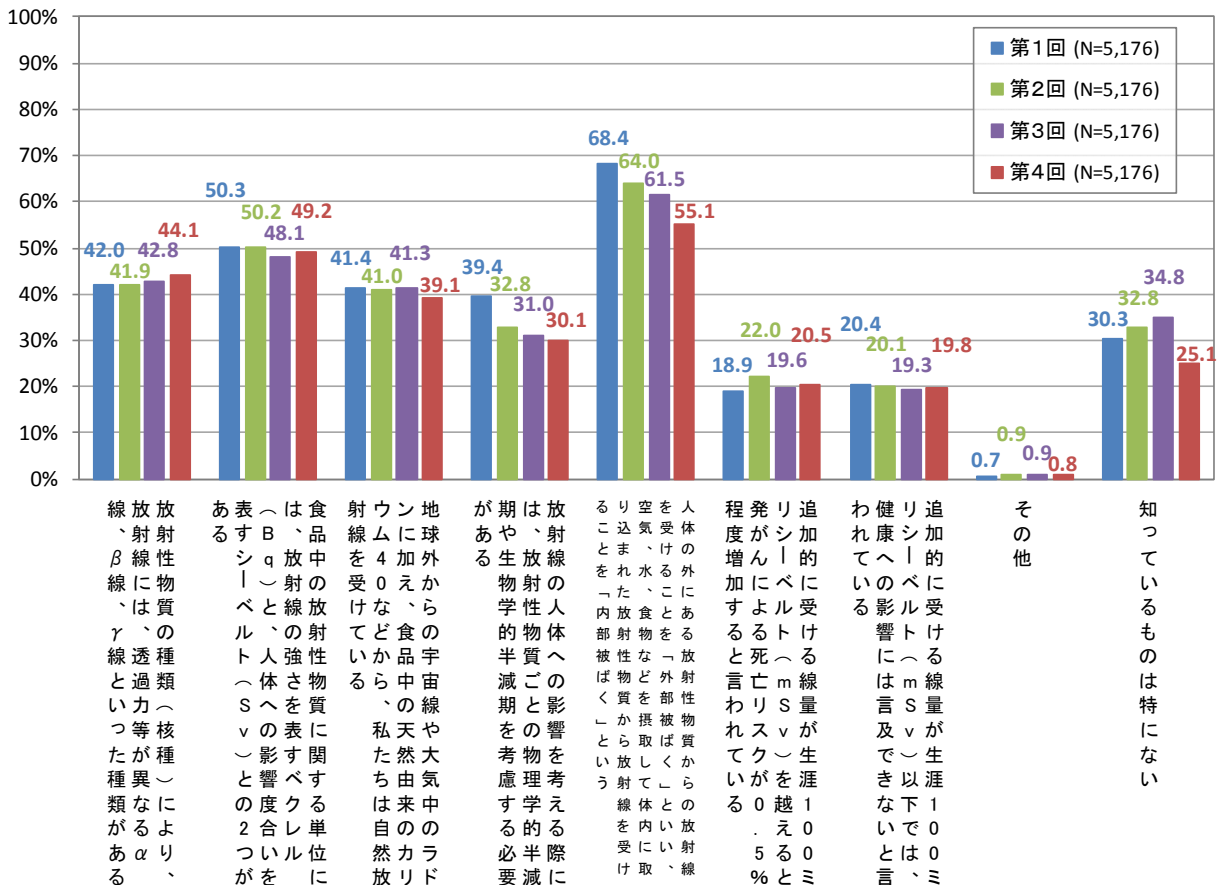
3. 意識調査 結果グラフ

Q9 放射線、放射性物質、放射能について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線等に関する基礎的な知識については、前回(平成26年2月)と比べ、ほぼ横ばいであった。

外部被ばく・内部被ばくについての設問は、人体影響のやや詳しい知識というよりも放射能に関する基礎知識であることと、設問数のバランスから今回の調査ではQ10からQ9へ移動した。この選択肢については「知っている(61.5%→55.1%)」と回答した人が減少した。

「知っているものは特にない」(34.8%→25.1%)と回答した人が減少したことは、認知度の高い「外部被ばく・内部被ばく」についての選択肢の移動も影響していると考えられる。

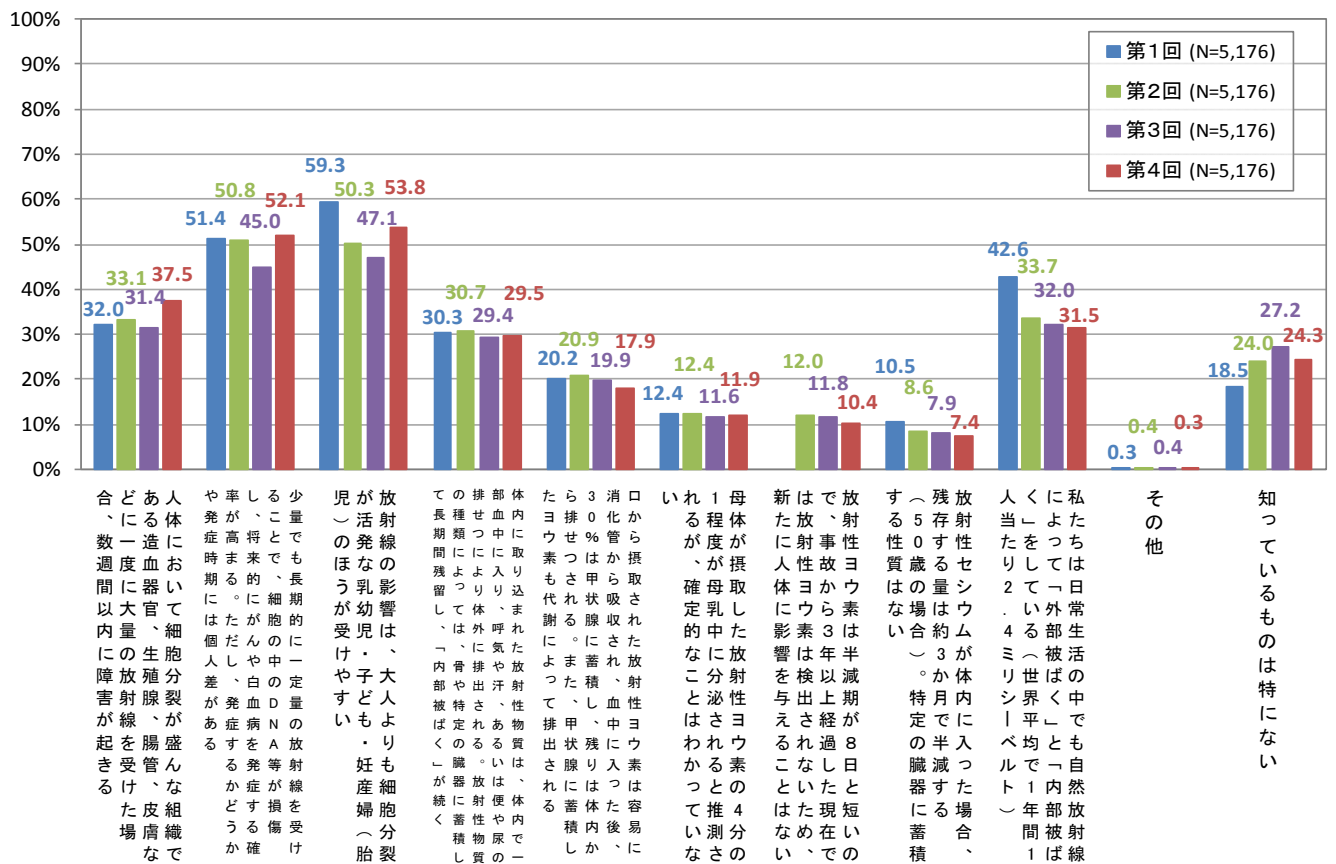


Q10 放射線が人体に与える影響について、あなたが知っていることをお答えください。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

放射線による人体影響に関する知識については、前回(平成26年2月)と比べ、「一度に大量の放射線を受けた場合、数週間以内に障害が起きる」(31.4%→37.5%)、「少量でも長期的に一定量の放射線を受けることで、将来的にがん等の確率が高まる」(45.0%→52.1%)、「放射線の影響は、大人よりも乳幼児、子ども、妊産婦(胎児)の方が受けやすい」(47.1%→53.8%)ことを知っているという回答した人が増加した。

一方で、摂取したヨウ素やセシウムの代謝に関して「知っている」と回答した人は横ばいであった。

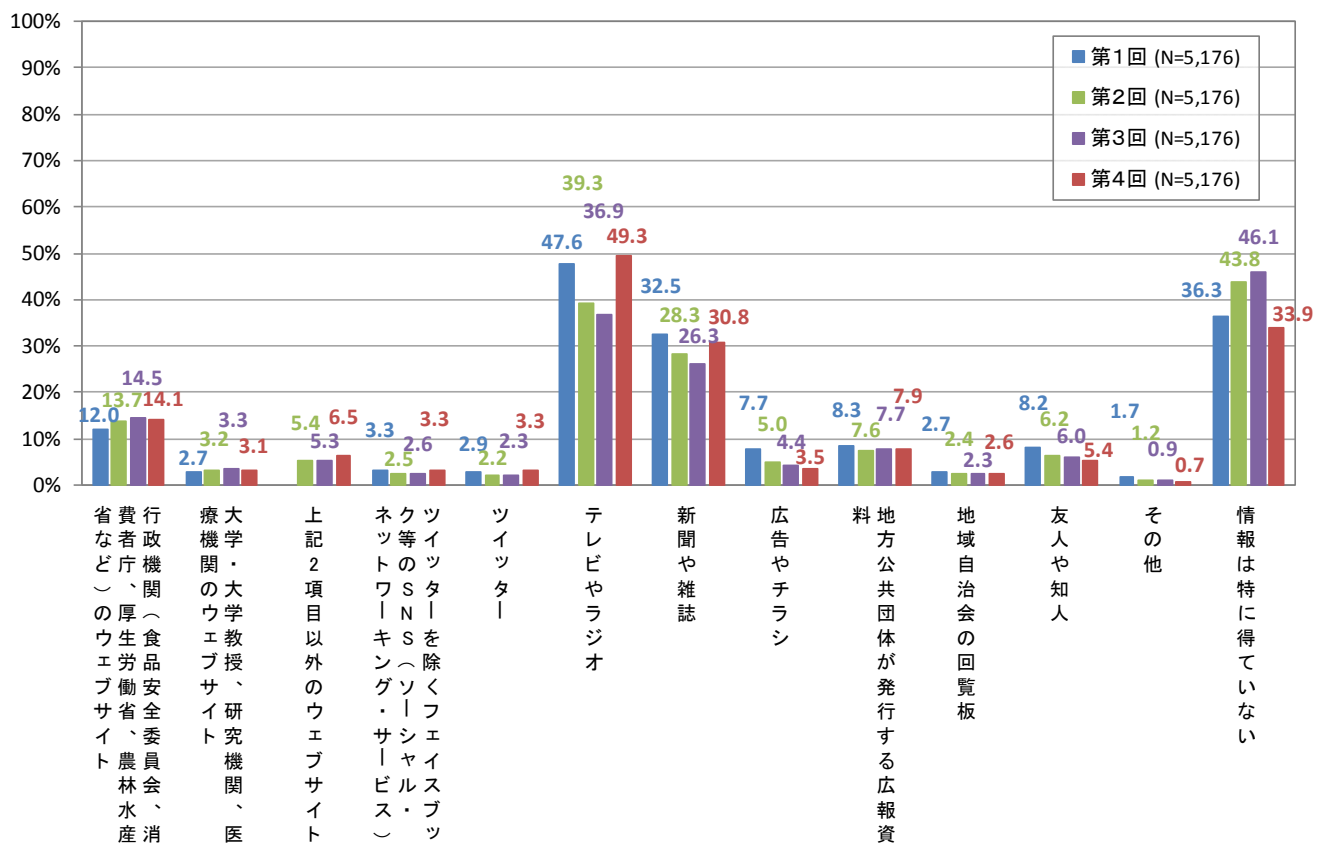
Q9で述べた外部被ばく・内部被ばくについての選択肢の移動があったものの、他の設問について「知っている」と回答した人が増加したため、「知っているものは特にない」(27.2%→24.3%)と回答した人はやや減少した。



Q11 現在、検査において基準値を超える放射性物質が検出された食品が見つかった場合には、地域的な広がりやを考慮して出荷制限が行われます。あなたはこのような、出荷制限されている食品の品目と地域についての情報をどこから得ていますか。
(回答はいくつでも) (N=5,176)

出荷制限に関する情報については、前回(平成26年2月)と比べ、「テレビやラジオ」(36.9%→49.3%)、「新聞や雑誌」(26.3%→30.8%)から得ていると回答した人が増加した。他はほぼ横ばいであった。

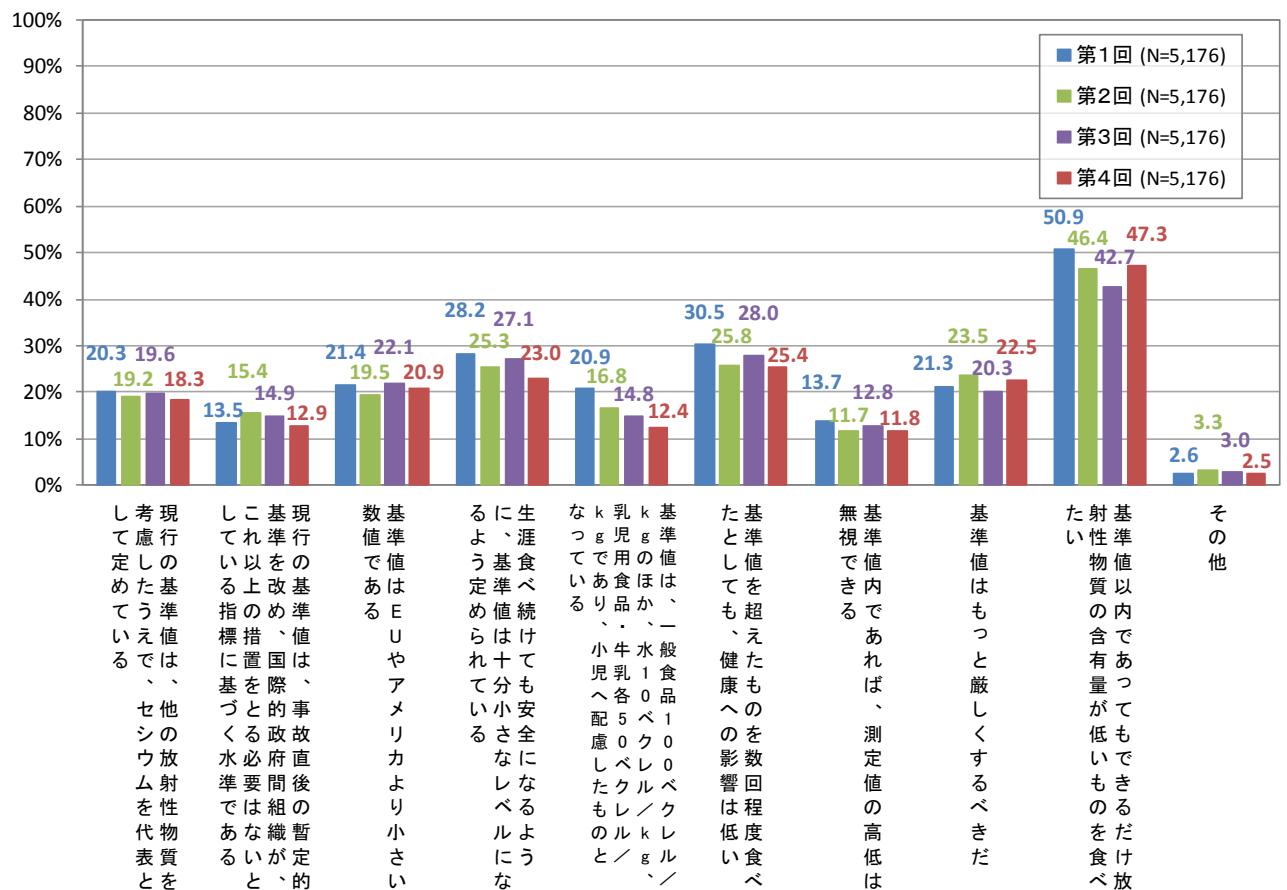
「情報は特に得ていない」(46.1%→33.9%)と回答した人は減少した。



Q12 食品中の放射性物質の基準について、あなたが知っていることや思っていること
をお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

現在の食品中の放射性物質の基準について、前回(平成26年2月)と比べ、「基準値以内であってもできるだけ放射性物質の含有量が低いものを食べたい」(42.7%→47.3%)と回答した人が増加した。

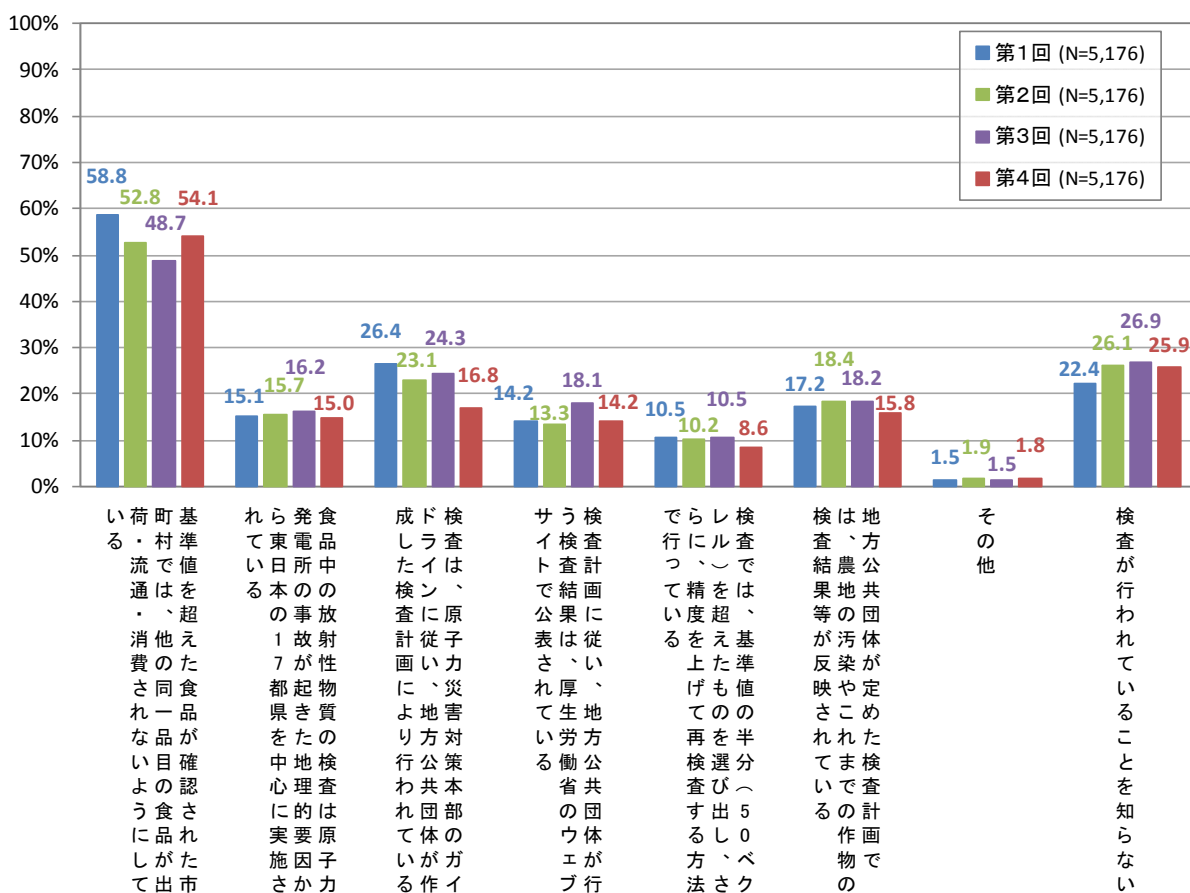
一方、「食品中の基準値は生涯食べ続けても安全な十分に小さなレベルであることを知っている」(27.1%→23.0%)、「基準値超過食品を数回食べても健康影響は低い」(28.0%→25.4%)と回答した人はやや減少した。「基準値の数値や小児に配慮していることを知っている」(14.8%→12.4%)と回答した人は微減した。



Q13 食品中の放射性物質の検査の情報について、あなたが知っていることをお答えください。(回答はいくつでも)(N=5,176)

食品中の放射性物質の検査情報について、前回(平成26年2月)と比べ、「基準値を超えた食品が流通・消費されないようしていることを知っている」(48.7%→54.1%)と回答した人は増加したが、「検査計画に従って検査している」(24.3%→16.8%)ことを知っているとは減少し、「検査結果は厚生労働省のウェブサイトで公表されている」(18.1%→14.2%)ことを知っているとは減少した。

「検査が行われていることを知らない」と回答した人は横ばいであった。



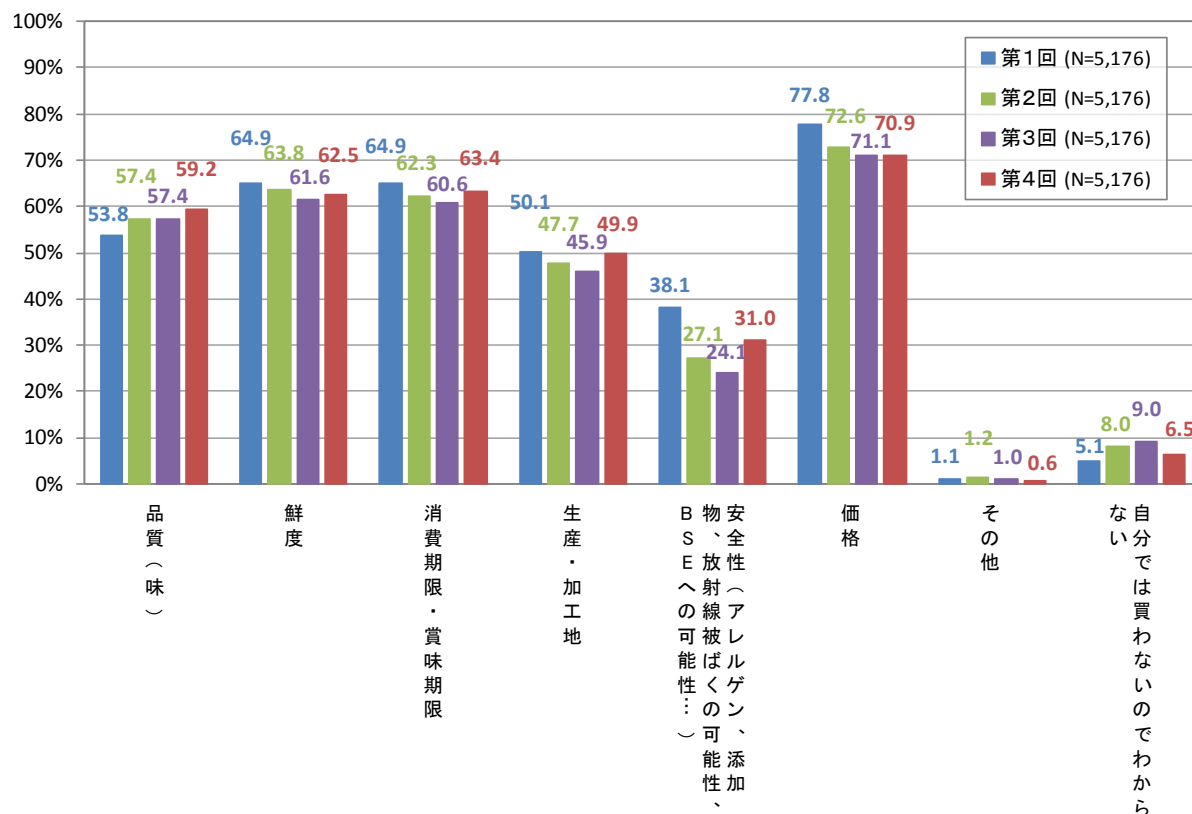
Q14 あなたの御家庭では、主に食品を買っているのはどなたですか。(回答は1つ) (N=5,176)

	第1回 (H25年2月)	第2回 (H25年8月)	第3回 (H26年2月)	第4回 (H26年8月)
あなた御自身	60.5%	57.0%	56.6%	57.8%
あなた以外の御家族	39.5%	43.0%	43.4%	42.2%

Q15 あなたは、食品を買うとき、何を重視していますか。(回答はいくつでも) (N=5,176)

食品購入時の動機については、前回(平成26年2月)と比べ、ほぼ横ばいで「価格」(70.9%)、「消費期限・賞味期限」(63.4%)、「鮮度」(62.5%)の順で回答した人が多かった。

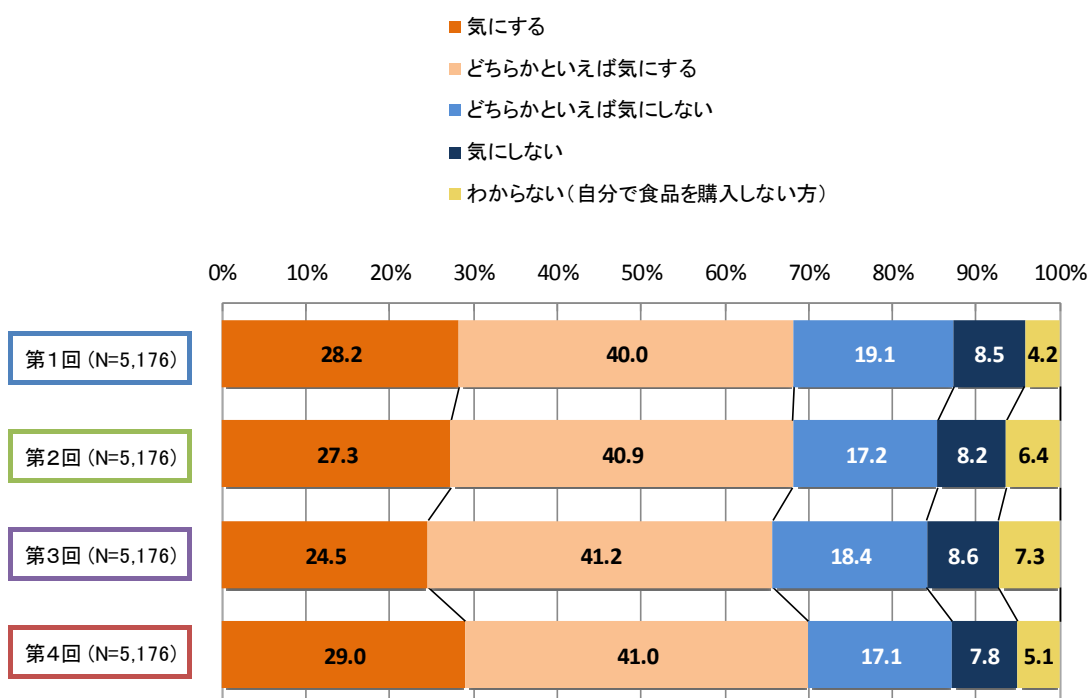
放射線被ばくの可能性を含む「安全性」(24.1%→31.0%)と回答した人は増加した。「生産・加工地」(45.9→49.9)と回答した人もやや増加した。



Q16 あなたは、普段の買い物で食品を購入する際に、その食品がどこで生産されたかを気にされますか。(回答は1つ) (N=5,176)

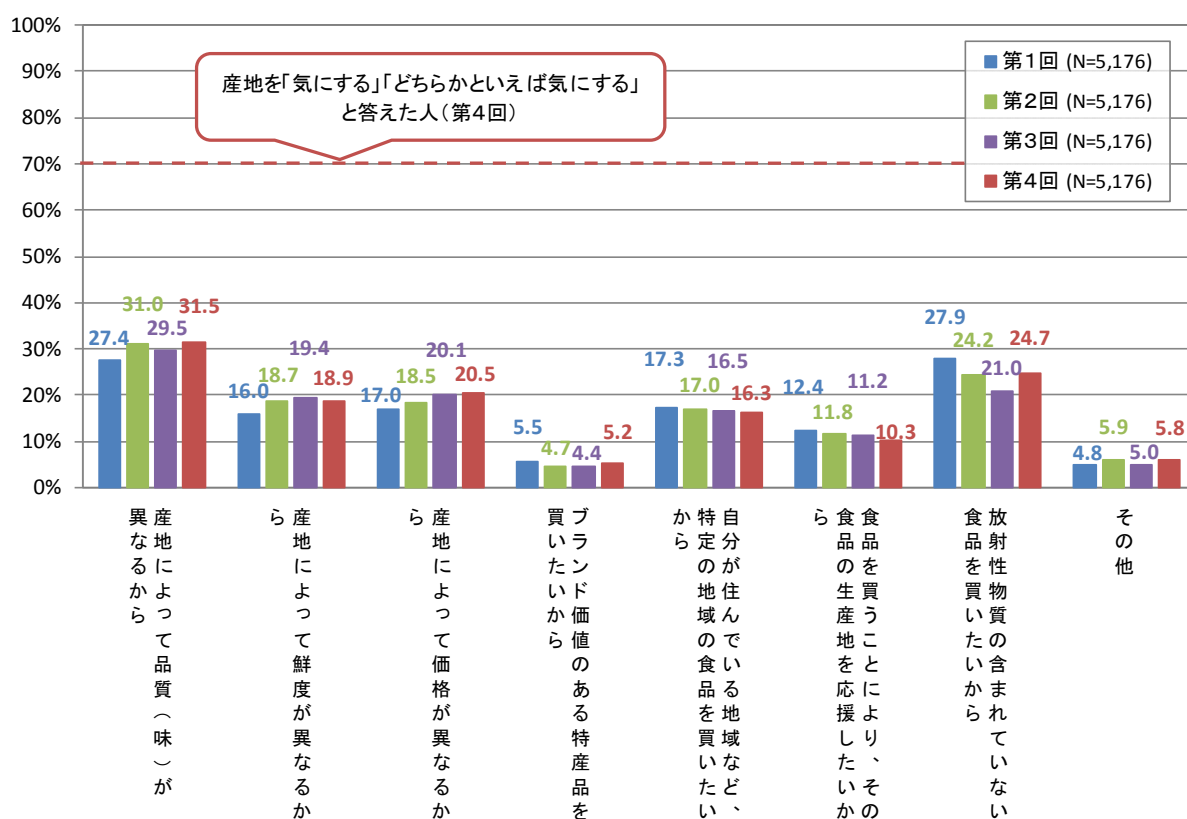
前回(平成26年2月)と比べ、食品購入時に産地を「気にする」又は「どちらかといえは気にする」と回答した人の合計はやや増加した(65.7%→70.0%)。

一方、「どちらかといえは気にしない」又は「気にしない」と回答した人の合計は微減した(27.0%→24.9%)。



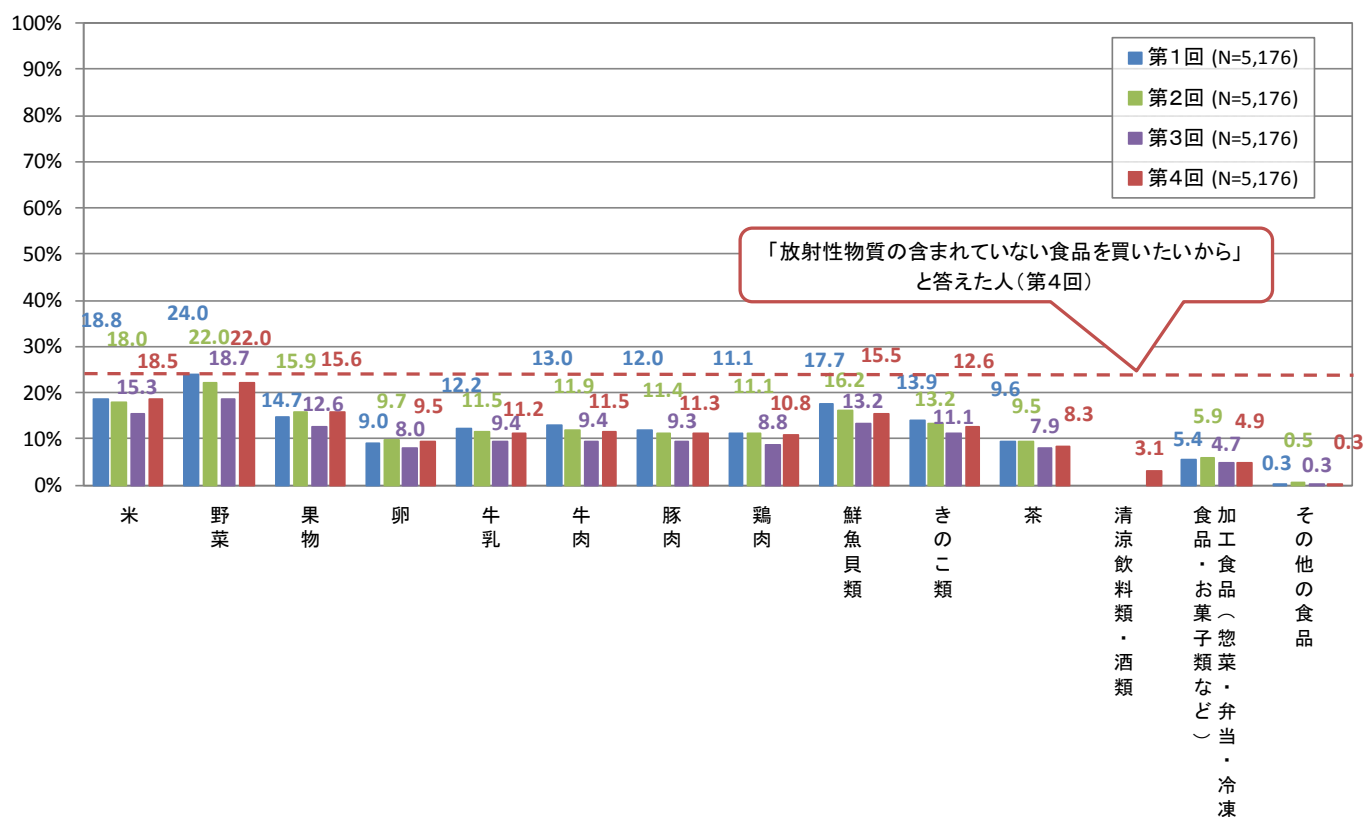
Q17 普段の買い物で食品の生産地を「気にする」「どちらかといえば気にする」と回答された方にお聞きます。あなたが、その食品がどこで生産されたかを気にされるのは、どのような理由からでしょうか。(回答はいくつでも)(第4回n=3,625)

Q16(N=5,176)で、産地を「気にする」又は「どちらかといえば気にする」と回答した3,625人(第1回は3,531人、第2回は3,528人、第3回は3,402人)について、その理由は、「品質(味)が異なるから」と回答した人が最も多く、回答者全体(N=5,176)に対して31.5%(Q17回答者内(n=3,625)では45.0%)、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した人は回答者全体に対して24.7%で次いで多かった(Q17回答者内では35.3%)。



Q18 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、特に産地に注意している食品を次の選択肢から選んでください。(回答はいくつでも)(第4回n[〃]=1,279)

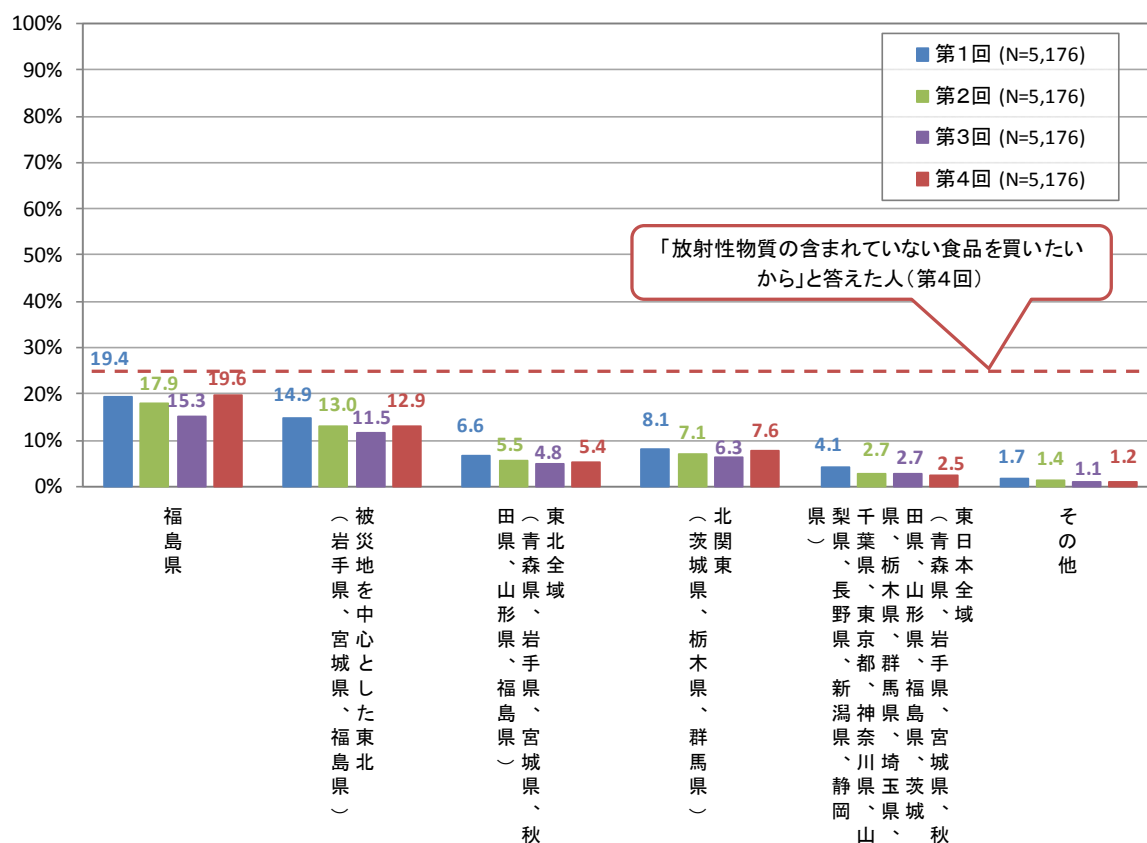
Q17(n=3,625)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,279人(第1回では1,443人、第2回では1,255人、第3回では1,086人)について、産地に注意している食品は、「野菜」と回答した人が回答者全体(N=5,176)に対して22.0%で最も多く(Q18回答者内(n[〃]=1,279)では89.1%)、「米」が18.5%(同75.1%)、「果物」が15.6%(同63.3%)、「鮮魚貝類」が15.5%(同62.5%)と続いた。



Q19 普段の買い物で食品の生産地を気にする理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答された方にお聞きします。あなたが、食品を買うことをためらう産地を次の中から選んでください。(回答はいくつでも)(第4回n´=1,279)

Q17(n=3,625)で「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」と回答した1,279人(第1回では1,443人、第2回では1,255人、第3回では1,086人)について、購入をためらう産地は「福島県」と回答した人は回答者全体(N=5,176)に対して19.6%(Q19回答者内(n´=1,279)では79.5%)であり、前回よりやや増加した。

「被災地を中心とした東北(岩手県、宮城県、福島県)」が12.9%(同52.3%)、「東北全域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)」が5.4%(同21.7%)、「北関東(茨城県、栃木県、群馬県)」が7.6%(同30.9%)であった。



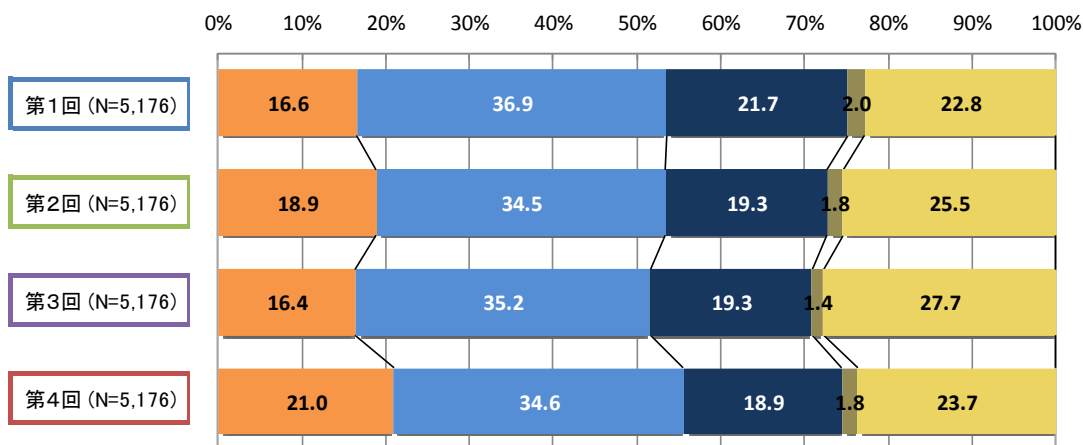
Q20 あなたは、放射線による健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めますか。(回答は1つ)(N=5,176)

低線量の放射線リスクの受け止め方について、「現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる」が34.6%、「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない」が18.9%であり、合すると、一定のリスクを受け入れられる人は53.5%で半数を超えた。

「小さなリスクでも受け入れられない」と回答した人が16.4%→21.0%で増加した。

一方、「十分な情報がないため、リスクを考えられない」と回答した人が27.7%→23.7%であり、やや減少した。

- 基準値以内であっても少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない
- 基準値以内であれば、他の発がん要因(喫煙、毎日3合以上飲酒、痩せすぎなど)と比べてもリスクは低く、現在の検査体制の下で流通している食品であれば受け入れられる
- 放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、殊更気にしない
- その他
- 十分な情報がないため、リスクを考えられない



(以上)